

日本ガス協会 市野会長 会見発言要旨

■都市ガス業界を取り巻く状況

昨年は、7月をピークとした原油価格の乱高下、9月のアメリカ金融機関の経営破綻に端を発した金融不安の広がりを受け、世界経済が大きく揺れ動いた一年であった。我が国でも自動車・電機などの基幹産業が減収・減産となるなど、実体経済にもその影響が大きく及んだ。都市ガス業界においても景気悪化の影響を顕著に受け、昨年度のガス販売量は、家庭用、商業用、工業用のすべてで前年度を下回り、トータルではマイナス3.9%と、第二次石油ショックの影響を受けた昭和52年度以来31年振りの前年度割れとなった。一方でわが国のエネルギー政策は大きな転換点を迎えつつある。国会ではいわゆる代エネ法改正と新法が審議中であり、その中では「石油代替から化石燃料代替へ」と政策転換が図られようとしている。これまでの天然ガスの位置づけや存在意義を揺るがしかねない議論も一部に起こっている。

■平成21年度事業計画

これらの環境変化を踏まえ、日本ガス協会は、本年度を「低炭素社会へのチャレンジ、天然ガス利用のさらなる追求の年」と位置づけた。この位置づけには、①環境性に優れた天然ガスの普及拡大と高度利用を進め、低炭素社会の実現に貢献していくこと。②低炭素社会実現という課題に対し、業界を挙げて前向きに取り組んでいくこと。さらに、③経済不況や天然ガスの位置づけの変化といった逆風に立ち向かっていくこと、という3つの思いを込めた。具体的には以下の3点に重点を置いた事業活動を展開していく。

1点目は「天然ガスの価値の一層の向上」である。まず、天然ガスが環境性に優れたエネルギーであるということを引き続き認識して頂くことが大切だと考えている。天然ガスの普及拡大は低炭素社会実現に向けた現実的な解決手段である。この天然ガスの適正な評価を国のエネルギー政策のみならず、広く社会全般に情報発信し、対外広報活動を行っていきたいと考えている。次に、ガス機器・システムの普及促進を通して天然ガスの価値を広めていきたいと考えている。環境性・省エネ性に優れた家庭用燃料電池「エネファーム」がこの5月から商用販売を開始した。新設された国の導入補助金制度をPRし、その活用推進を図るとともに、エネファームの理解と普及を促進していきたいと考えている。さらに、天然ガスの価値を向上させるために、普及の基盤となる技術開発に取り組むとともに、太陽熱との組み合わせやバイオガスの活用促進等、新たな利用分野の機器・システムの開発にも取り組んでいく。

2点目は「お客さまとの信頼関係の強化と、ガスのある快適な暮らしの提案」である。都市ガスが今後もお客さまに安心してご利用頂き、選んで頂けるエネルギーであり続けるために、その安全性・快適性・利便性をさらに向上させていかなければならない。安全面では、平成20年度に策定した「保安自主行動計画」を着実に実行し、保安水準を維持・向上させていく。そのために消費機器保安の一層の充実を図るとともに、経年管対策を推進し、地震対策レベルのさらなる向上に取り組んでいく。その上で「ガスのある暮らしの素晴らしさ」を広く訴えていく。関連業界との連携を強化することで、ガスのある快適な暮らしを提案していくとともに、「全国親子クッキングコンテスト」やセミナーの開催により食育の取り組みを支援し、「炎の料理」を広くPR

していく。また、高効率給湯器「エコジョーズ」、家庭用コージェネレーション「エコウィル」など高効率・高機能ガス機器の優位性をPRし、一層の普及を図っていく。

最後の3点目は「都市ガス事業の持続的な発展への支援」である。都市ガス事業がお客様の暮らしとわが国の産業に不可欠なものとして今後も発展していくために、ガス事業制度改革などの政策課題に的確に対応していく。今年度は、小売自由化範囲の拡大の是非をはじめとしたガス事業制度に関する検討が行われる。検討に際しては、海外事例を参考にしながら、お客様の利益の増進、ガス産業の健全な発展といった観点を踏まえ、的確な対応を図っていきたい。

以 上

※なお、上記定例会見に先立ち、会長交代会見を開催した。野村前会長が退任の、市野新会長が就任の挨拶をそれぞれ行った。